

施策評価シート

令和 5 年度

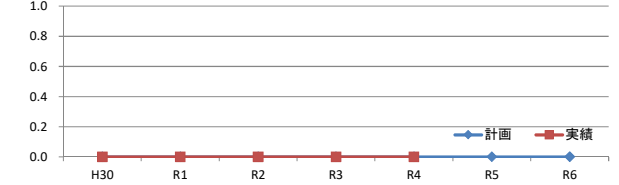
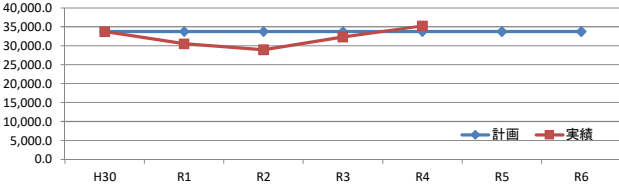
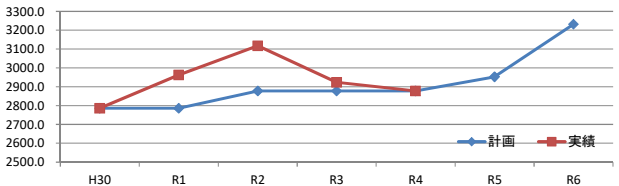
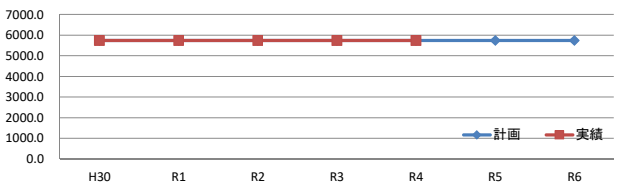
総 体 系 計 画	分野	1	第1章	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	施策統括課	経済政策課
	施策No.	2	施策名	活力ある商工業の振興	課長名 (施策統括責任者)	星下 努
	関係課	企画政策課 バイオマス産業推進課 経済政策課 企業立地課 上下水道局				

1. 施策の目標

めざす姿 (成果目標)	商業・工業の売り上げが確保され、健全な経営がなされている。
取組方針	経営基盤の強化に向けた支援や人材育成、商工団体との連携等により、既存商工業の経営安定及び域内における経済循環の向上を図るとともに、地域ブランドの強化を促進します。また、雇用の受け皿と地域経済の活性化対策として企業誘致を進めるとともに、産学官の連携等による新産業の創出、労働環境の向上、新たな市場開拓の支援と販路拡大に取り組みます。

2. 施策の意図と成果指標

対象（誰、何を対象としているのか）*人や自然資源等		事業者、従業者				
意図（この施策によって対象をどう変えるのか）		事業者の収益増加を図り、安定した雇用を創出する。				
成果指標 A						単位
年間商品販売額（商業）						億円
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標
5746.0	5746.0 5746.0	5746.0 5746.0	5746.0 5746.0	5746.0 5746.0	5746.0 0.0	5746.0
成果指標 B						単位
年間製造品出荷額（工業）						億円
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標
2786.0	2786.0 2963.0	2878.0 3117.0	2878.0 2924.0	2878.0 2878.0	2953.0 0.0	3232.0
成果指標 C						単位
新規求人数						人
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標
33736.0	33736.0 30528.0	33736.0 28942.0	33736.0 32348.0	33736.0 35238.0	33736.0 0.0	33736.0
成果指標 D						単位
-						-
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0
成果指標 E						単位
-						-
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0



## 施策評価シート

### 3. 市民意向調査結果

施策の重要度	前回	今回	
重要である	51.9%	54.0%	↑
ある程度重要である	36.4%	31.2%	↓
あまり重要ではない	3.5%	2.8%	↓
重要ではない	0.7%	1.2%	↑
順位	9/36位	4/36位	↑

施策の満足度	前回	今回	
満足している	4.8%	1.7%	↓
どちらかといえば満足	50.5%	32.4%	↓
どちらかといえば不満	25.7%	41.3%	↑
不満である	2.9%	7.2%	↑
順位	34/36位	34/36位	→

### 4. 社会潮流等の変化について（第2次総合計画策定時からの市民ニーズの環境の変化、法整備状況等）

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実質GDP成長率がリーマンショックを上回る水準で下落し、その後の回復も鈍化するなか、エネルギーや原材料高、慢性的な人手不足の影響等、市内企業を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

### 5. 施策を推進していく上での新たな課題、新たな視点

- ・デフレによる需要停滞も重なり労働者の賃金は抑制され、足下の物価上昇を踏まえ、構造的な賃上げ環境の醸成が求められている。
- ・特に全従事者の80%を占める三次産業従事者は平均給与額が低いため、生産性向上や提供価値の向上を通し雇用者所得向上を目指す必要がある。
- ・域際収支の改善（△58億円）にむけた取組を検討する必要がある。

### 6. 施策の課題解決に向けた今後の取組の方向性・内容等

- ・生産性向上や製品・サービスの提供価値の向上を目指したDX推進など経営体制強化と雇用者所得向上に向けた取組を強化する。
- ・人手不足や若年層の転出の課題も依然として残るため、雇用の受け皿としての企業誘致や雇用のミスマッチを解消する取組を強化する。
- ・域際収支の改善に向けては、市内企業の連携強化、域内調達率向上に向けた取組を強化する。